

平成16年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス
コード番号 8589

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 執行役員企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	107,095	(0.8)	3,438	(51.6)	3,908	(58.1)
15年3月期	106,255	(1.3)	2,268	(1.8)	2,472	(4.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,483	(109.8)	23 24	5 64	3.1	0.2	3.6
15年3月期	706	()	11 07	2 69	2.3	0.1	2.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 447 百万円 15年3月期 224 百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 63,824,213 株 15年3月期 63,841,431 株
(普通株式)

会計処理方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	1,841,947	50,752	2.8	325	18
15年3月期	1,870,124	45,466	2.4	242	32

(注) 期末発行済株式数(連結) { 16年3月期 63,820,387 株 優先株式数については、18ページを参照してください。
(普通株式) { 15年3月期 63,828,040 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	57,520	7,295	56,615	86,825
15年3月期	38,617	6,818	29,854	93,107

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,600	2,100	1,200
通期	108,000	4,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 17銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社および関連会社1社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門における位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社および子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	
個品あっせん		
信用保証		
融 資		
そ の 他	当 社	ア プ ラ ス リ ー ス(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オートトレーディング(株) DAISHINPAN(CANADA)INC. フロンティア債権回収(株) そ の 他 3 社

系統図は、次のとおりであります。



持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は「私たちはお客さまに対し最高の金融サービスを開発・提供することに挑戦します」であります。当社グループは、信販会社という枠組みにとらわれることなく、多様化が進むお客さまやマーケットのニーズに対して最高の商品やサービスを提供していきたいと考えております。その実現に向け、事業ビジョンとして「リテール金融サービス開発企業」を掲げ、「事業の革新」「現場発信のスピード溢れる業務展開」「開発型企業風土への変革」を経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、中長期的な視点にたって株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、事業ビジョンである「リテール金融サービス開発企業」に向け、平成16年度を最終年度とする第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』（平成14年度～平成16年度）に取り組んでおります。

『アプラス革新計画 New Challenge』について

(1) 基本方針

- 「事業の革新」
- 「現場発信のスピード溢れる業務展開」
- 「開発型企業風土への変革」

(2) 基本方針に基づく事業戦略の方向性

事業の革新

- ・ショッピングクレジット等の加盟店さまに対し、「ショッピングクレジット事業」をはじめ、「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」および「ファイナンス事業」の5事業を複合的に組み合わせることで多様なニーズにお応えする「ソリューション営業」を推進
- ・「カード事業」および「決済事業」の更なる強化、「ファイナンス事業」の早期収益化ならびに新規事業の育成

現場発信のスピード溢れる業務展開

- ・業務の改革へのスピード溢れる取り組みによる「ローコスト・オペレーション」の実現
- ・事業の革新を支えるインフラストラクチャー、業務フローおよび諸制度の見直し

開発型企業風土への変革

- ・発案した社員が中心となって事業開発を推進
- ・開発型企業風土を支える処遇制度の構築

これらの取り組みにより、平成16年度には連結自己資本比率2.8%、連結ROE3.3%を目指してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営監視機能の強化およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性を保持し、経営環境の変化への迅速な対応および経営効率の向上をはかることをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行のスピードアップをはかるとともに、その成果と責任を明確にするため執行役員制度を導入しております。また、取締役会のもつ業務執行の意思決定と職務執行の監督という本来機能の強化に努めております。

取締役会につきましては、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催されており、経営の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督しております。

経営監視機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役会やその他の主要な会議への出席や意見具申を通じ監視機能を果たしております。なお、監査役4名のうち2名は当社と利害関係のない社外監査役であります。

また、会社内部における牽制の仕組みにつきましては、検査部が業務の適法性等を検証し、検査結果を代表取締役および担当役員に報告し、該当部署に対して改善指導等を実施しております。

コンプライアンス体制の充実につきましては、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス統括部を設置するとともに、複数の顧問弁護士と連携し、社内のあらゆる事象に対して法令遵守の観点からチェックを行うとともに、コンプライアンスマニュアルを制定し、全社員への教育および啓蒙を徹底しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況としましては、当社の業務運営に係るリスクを明確にし、リスク管理を恒常的に行う体制の構築などに努めてまいりました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況について

当期のわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善等、緩やかな回復基調に移行する兆しは見られたものの、景気の本格的な回復には至りませんでした。

当業界を取り巻く環境につきましても、個人消費は改善せず、個人の自己破産件数が引き続き高水準で推移する等、厳しい状況で推移いたしました。

このような中でグループの中核をなす当社は、当期において平成16年度を最終年度とする第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』の達成に向け、本経営計画の基本方針「事業の革新」「現場発信のスピード溢れる業務展開」「開発型企業風土への変革」に基づく諸施策を実施してまいりました。

「事業の革新」につきましては、平成15年4月に当社グループの消費者金融会社であった株式会社アプラスプラザおよび小口の事業者向け金融会社であった株式会社アプラスビジネスクレジットの2社を当社に吸収合併し、子会社で培ったノウハウ等を一元化することにより、カード事業およびファイナンス事業の強化をはかってまいりました。さらに、同年8月には、従来のカード事業を「TSUTAYAアプラスカード」に代表される提携カードを中心とする「カード事業」と、キャッシング専用のローンカードを中心とする「消費者金融事業」に分離することで、コア事業を「ショッピングクレジット事業」「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」「ファイナンス事業」とし、各事業の営業および商品開発の更なる強化をはかるとともに、コア事業の多彩な商品や機能等を複合的に組み合わせた新たな商品やサービスの開発を強化し、お客さまの多様なニーズにお応えする「ソリューション営業」の推進に取り組んでまいりました。

「現場発信のスピード溢れる業務展開」につきましては、営業店舗の形態の見直し等を行い「ソリューション営業」の推進により特化できる体制といたしました。これに伴い、従来営業店で対応しておりました申込受付や与信等の後方事務処理を担当するクレジットセンターを仙台、大宮および船橋の3カ所に新設し、既存の名古屋・福岡を加えた全国5カ所体制といたしました。

「開発型企業風土への変革」につきましては、発案した社員が中心となって新商品や新規事業等の開発チームを組成し、新規事業等の開発を積極的に推し進め、開発型企業風土の醸成に取り組んでまいりました。これらの活動の成果といたしましては、新規事業として平成15年4月10日付で自動車関連事業会社であるパシフィック・オート・トレーディング株式会社を設立いたしました。また、新商品や新サービスとして「ショッピングクレジット事業」におきましては信販業界では初となる失業信用費用保険が付帯されたリフォームクレジットや賃貸物件のリフォーム工事全般に対応可能な「アプラスオーナーズクレジット」の開発、「カード事業」におきましてはお客さまへのサービス提供の更なる充実をはかるための新たなマーケティングシステムの導入、「消費者金融事業」におきましては株式会社UFJ銀行等のATMで随時返済が可能な新型ローンカード「NEWスピリッツ Aカード」の発行開始、「決済事業」におきましてはインターネット環境を利用した1件からの集金代行に対応可能な新サービス「アプラスe集金サービス」等を開発いたしました。

この結果、当期の業績につきましては、取扱高は1兆7,230億14百万円（前期比10.5%増）となりました。営業収益はカード事業、消費者金融事業および決済事業が好調に推移したことにより1,070億95百万円（前期比0.8%増）となり、経常利益はコア事業が好調に推移したことに伴う物件費や貸倒費用等の増加はありましたが、引き続きコスト削減を推し進めたことにより営業費用は前期比減少するとともに、持分法適用会社であるフロンティア債権回収株式会社の業績が好調に推移したこと等により、39億8百万円（前期比58.1%増）となりました。当期純利益につきましては厚生年金基金の代行部分の返上等による特別利益の計上がありました。希望退職者募集等による特別損失の計上や事業税の一部に外形標準課税が導入されることに伴う実効税率の変更による法人税等調整額の増加により、14億83百万円（前期比109.8%増）となりました。

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

本部門の主要事業でありますカードショッピングを主業務とするカード事業におきましては、発行枚数が120万枚を突破いたしました「TSUTAYAアプラスカード」等の提携カードを中心にクレジットカードの発行が好調に推移したこと等を受け、カードショッピングの取扱高が前期比大幅に増加したこと等により、総合あっせん部門の営業収益は46億21百万円（前期比11.0%増）となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、継続して提携ローンへのシフトを推進し、金利リスクへの対応力を高めてまいりました。営業収益につきましては、引き続き与信の厳正化に取り組むとともに、競争の激化による利用者手数料率が低下いたしましたこと等により、個品あっせん部門の営業収益は160億85百万円（前期比21.4%減）となり、信用保証部門の営業収益は、ほぼ前期並みの335億57百万円となりました。

融資部門

本部門の主要事業でありますカードキャッシングやローンカードを主業務とする消費者金融事業およびファイナンス事業におきましては、提携カードの発行が好調に推移したこと等を受け、カードキャッシング残高が順調に推移いたしましたこと等により、融資部門の営業収益は436億25百万円（前期比8.4%増）となりました。

その他部門

本部門の主要事業であります集金代行業務を主業務とする決済事業におきましては、インターネット関連および住宅関連マーケット等での大口先の稼働等により、取扱高および取扱件数は前期比大幅に増加いたしました。これにより決済事業の営業収益は順調に推移いたしましたが、決済事業以外の営業収益が減少いたしましたこと等により、その他部門の営業収益は55億40百万円（前期比21.2%減）となりました。

(3) 当期の主な実施施策等について

厚生年金基金の代行部分の返上

平成15年7月25日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、厚生年金基金の代行部分の返上益として20億34百万円の特別利益を計上いたしました。

希望退職者募集

第四次中期経営計画の達成をより確実なものとするために、構造改革を推し進め、人材の活性化を含めた企業体質の改善をはかる目的で希望退職者100名を募集いたしました（最終退職者：116名 退職日：平成15年9月30日）。これに係る特別退職金として13億47百万円の特別損失を計上いたしました。

人件費・物件費関連

人件費は、希望退職者の募集や人員効率の向上および職務給の比重を高めた給与体系の見直し等により、前期比10億56百万円減の156億76百万円となりました。

物件費等は、店舗関連費用等の固定費等、全般について更なる見直しを行ってまいりましたが、コア事業の業績が順調に推移いたしましたことに伴う物件費の増加により、前期比82百万円増の260億89百万円となりました。

貸倒費用関連

当期の貸倒引当金繰入額は、前期比26億66百万円増の436億99百万円となりました。

個人の自己破産件数が高水準で推移する中、全国信用情報センター連合会（全情連）傘下の情報センターへのショッピングクレジットのオンライン照会および登録を開始する等、与信強化に取り組んでまいりました。

情報セキュリティ関連

平成15年8月に当社のお客さまの個人情報が社外に流出するという事故が発生いたしました。再発防止ならびに情報セキュリティの更なる強化をはかるために情報セキュリティ委員会および情報セキュリティ部、さらに同部内に個人情報管理室を設置するとともに、個人情報等を取り扱う業務委託先の管理強化および全社にわたる情報セキュリティに関する施策の実施に取り組んでまいりました。株主の皆さまならびに関係各位に対しましては、ご迷惑をおかけするとともに当社に対するご信頼を損うことになりましたことにつき、誠に申し訳なく重ねてお詫び申し上げます。

(4) 配当について

当期は計画どおりの当期純利益を計上することができましたが、経済情勢が不透明な中、引き続き財務体質の強化をはかりたく、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます所存であります。第四次中期経営計画を確実に遂行し、財務体質の更なる強化をはかり、早期復配を目指してまいりたいと考えておりますので何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 次期の見通し等

今後の経済動向は、景気回復の兆候はあるものの本格的な景気回復には今しばらく時間を要するものと予想されます。当業界におきましても債権内容の更なる健全化や加盟店管理の強化および個人情報保護への取り組み等、対処すべき課題は少なくありません。

このような経済環境の下、当社グループはマーケットからの更なる信頼を得るために、事業ビジョンである「リテール金融サービス開発企業」に向け、第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』の達成に全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

引き続きコア事業および「ソリューション営業」の一層の推進や新規事業の育成および新たな商品やサービスの開発に取り組むとともに、加盟店管理の更なる強化ならびに与信の厳正化にも取り組んでまいります。また、情報セキュリティの向上を含めたりスク管理につきましても一層の体制整備をはかってまいります。

これにより、平成17年3月期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,080億円、経常利益45億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ62億81百万円減少し、868億25百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項 目	前 期	当 期	増 減 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,617	57,520	18,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,818	7,295	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,854	56,615	26,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	108	205
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,848	6,281	8,129
現金及び現金同等物の期首残高	91,259	93,107	1,848
現金及び現金同等物の期末残高	93,107	86,825	6,281

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、575億20百万円となりました。
これは主として、売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、72億95百万円となりました。
これは主として、貸与資産やソフトウェア等の固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、566億15百万円となりました。
これは主として、借入金の返済によるものであります。

連結貸借対照表

科目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	(1,764,651)	94.4	(1,740,069)	94.5	(24,581)
現金及び預金	87,898		81,403		6,495
割賦売掛金	666,348		608,169		58,179
信用保証割賦売掛金	957,896		981,254		23,357
有価証券	1,499		1,499		0
繰延税金資産	23,084		27,604		4,519
その他	82,137		101,760		19,623
貸倒引当金	54,212		61,621		7,408
固定資産	(105,473)	5.6	(101,878)	5.5	(3,594)
(有形固定資産)	(33,023)		(32,312)		(710)
貸与資産	5,625		5,077		548
建物及び構築物	8,922		8,976		54
土地	16,404		16,539		135
その他	2,071		1,719		352
(無形固定資産)	(8,841)		(9,895)		(1,053)
ソフトウェア	8,532		9,582		1,049
施設利用権等	308		313		4
(投資その他の資産)	(63,608)		(59,670)		(3,937)
投資有価証券	9,250		13,221		3,970
固定化営業債権	57,684		43,793		13,890
繰延税金資産	27,740		18,227		9,513
その他	19,388		24,753		5,365
貸倒引当金	50,456		40,326		10,129
資産合計	1,870,124	100.0	1,841,947	100.0	28,176

科目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	(1,520,192)	81.3	(1,570,319)	85.2	(50,126)
支払手形及び買掛金	23,418		24,896		1,477
信用保証買掛金	957,896		981,254		23,357
短期借入金	262,920		246,385		16,535
1年以内返済予定の 長期借入金	147,155		181,344		34,189
未払法人税等	112		126		13
賞与引当金	1,173		1,085		88
その他	127,515		135,226		7,711
固 定 負 債	(304,465)	16.3	(220,875)	12.0	(83,589)
長期借入金	297,950		217,753		80,197
繰延税金負債	191		197		6
退職給付引当金	2,253				2,253
その他	4,070		2,925		1,145
負 債 合 計	1,824,657	97.6	1,791,194	97.2	33,463
[少 数 株 主 持 分]					
少 数 株 主 持 分	()		()		()
[資 本 の 部]					
資 本 金	(31,150)	1.7	(31,150)	1.7	()
資 本 剰 余 金	(15,000)	0.8	(15,000)	0.8	()
利 益 剰 余 金	(419)	0.0	(1,902)	0.1	(1,483)
其他有価証券評価差額金	(1,094)	0.1	(2,172)	0.1	(3,266)
為替換算調整勘定	(4)	0.0	(532)	0.1	(537)
自 己 株 式	(4)	0.0	(5)	0.0	(0)
資 本 合 計	45,466	2.4	50,752	2.8	5,286
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,870,124	100.0	1,841,947	100.0	28,176

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		増減金額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	百万円 (106,255)	% 100.0	百万円 (107,095)	% 100.0	百万円 (840)	% 100.8
総合あっせん収益	4,163		4,621		457	
個品あっせん収益	20,467		16,085		4,382	
信用保証収益	33,572		33,557		15	
融 資 収 益	40,239		43,625		3,385	
金 融 収 益	777		3,664		2,887	
(受 取 利 息)	(9)		(8)		(1)	
(そ の 他)	(767)		(3,656)		(2,888)	
その他の営業収益	7,033		5,540		1,493	
営 業 費 用	(103,986)	97.9	(103,656)	96.8	(330)	99.7
販売費及び一般管理費	83,773		85,465		1,691	
金 融 費 用	20,212		18,191		2,021	
(支 払 利 息)	(18,616)		(17,658)		(957)	
(そ の 他)	(1,596)		(532)		(1,063)	
営 業 利 益	2,268	2.1	3,438	3.2	1,170	151.6
営 業 外 収 益	(336)	0.3	(562)	0.5	(225)	167.0
持分法投資利益	224		447		223	
雑 収 入	112		114		2	
営 業 外 費 用	(132)	0.1	(92)	0.1	(40)	69.7
雑 損 失	132		92		40	
経 常 利 益	2,472	2.3	3,908	3.6	1,435	158.1
特 別 利 益	()		(2,434)	2.3	(2,434)	
厚生年金基金			2,034		2,034	
代行部分返上益						
個人情報流出事故			400		400	
損害賠償金						
特 別 損 失	()		(2,033)	1.9	(2,033)	
特別退職金			1,347		1,347	
構造改革費用			426		426	
個人情報流出事故損失			208		208	
その他			50		50	
税金等調整前当期純利益	2,472	2.3	4,309	4.0	1,836	174.3
法人税、住民税及び事業税	169	0.1	85	0.1	84	50.2
法人税等調整額	1,596	1.5	2,740	2.5	1,144	171.7
当 期 純 利 益	706	0.7	1,483	1.4	776	209.8

連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	5,024	15,000	9,975
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	15,000		15,000
資本剰余金減少高 資本準備金取崩額	5,024		5,024
資本剰余金期末残高	15,000	15,000	
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高	21,462	419	21,882
利益剰余金増加高 当期純利益	21,882 706	1,483 1,483	20,398 776
資本準備金取崩額	5,024		5,024
減資による欠損金補填額	16,150		16,150
利益剰余金減少高			
利益剰余金期末残高	419	1,902	1,483

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減 金 額
	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
		百万円	百万円	百万円
営業種加によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,472	4,309	1,836
減価償却費		5,099	5,064	34
固定資産廃棄費		405	351	53
貸倒引当金の増減額(減少:)		8,418	2,721	5,697
退職給付引当金の増減額(減少:)		467	2,253	2,720
その他の非資金分		300		300
投資有価証券売却益		309	1,551	1,241
投資有価証券評価損		1,454	158	1,295
受取利息及び受取配当金		467	705	237
支払利息		18,573	17,658	914
持分法による投資利益		224	447	223
売上債権の増減額(増加:)		27,799	42,991	15,191
仕入債務の増減額(減少:)		9,872	12,547	2,675
その他の資産及び負債の増減額		959		959
その他			976	976
小 計		56,062	74,425	18,362
利息及び配当金の受取額		492	705	212
利息の支払額		17,756	17,538	218
法人税等の支払額		180	71	109
営業種加によるキャッシュ・フロー		38,617	57,520	18,902
投資種加によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,499	1,499	0
有価証券の売却による収入		1,500	1,500	
有形固定資産の取得による支出		3,453	2,197	1,255
有形固定資産の売却による収入		86	43	42
無形固定資産の取得による支出		2,800	2,931	130
投資有価証券の取得による支出		553	8	545
投資有価証券の売却による収入		616	2,110	1,493
定期預金預入れによる支出		1,868	353	1,514
その他		1,153	3,959	5,113
投資種加によるキャッシュ・フロー		6,818	7,295	477
財務種加によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		124,173	16,535	107,638
長期借入れによる収入		205,211	124,519	80,692
長期借入金の返済による支出		187,888	170,527	17,361
増 資		30,000		30,000
その他		46,996	5,928	41,068
財務種加によるキャッシュ・フロー		29,854	56,615	26,760
現金及び現金同等物に係る換算差額		96	108	205
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,848	6,281	8,129
現金及び現金同等物の期首残高		91,259	93,107	1,848
現金及び現金同等物の期末残高		93,107	86,825	6,281

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(2) 主要な連結子会社名

- ・ アプラスリース 株式会社
- ・ パシフィック・オート・トレーディング 株式会社
- ・ 株式会社 アプラスビジネスサービス
- ・ DAISHINPAN (CANADA) INC.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

- ・ フロンティア債権回収 株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAISHINPAN (CANADA) INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的債券 …… 償却原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(イ) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ …… 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. 貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

イ. その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

前払年金費用(2,273百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴い損益に与えた影響額については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 主として残債方式により計上する方法

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

[注記]

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,790 百万円	14,844 百万円
2.担保に供している資産等	215,428 百万円	216,695 百万円
3.保証債務残高	249,698 百万円	210,617 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
現金及び預金勘定	87,898 百万円	81,403 百万円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	8,779	9,346
計	96,677	90,749
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,570	3,923
現金及び現金同等物の期末残高	93,107	86,825

2.営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の非資金分」(189百万円)は、金額の重要性がなくなったため、当期から「その他の資産及び負債の増減額」(1,165百万円)と合算し、「その他」として表示する方法に変更いたしました。

(セグメント情報)

(当期および前期)

1.事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3.海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成15年3月31日現在)

(平成16年3月31日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	34,359	百万円	35,010	百万円
繰越欠損金	8,666		97	
その他の	7,818		12,225	
小計	50,844		47,332	
評価性引当額	18		16	
合計	50,825		47,316	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金			1,484	
海外子会社の減価償却差額	191		197	
合計	191		1,681	
繰延税金資産の純額	50,633		45,634	

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正について

法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額が 999 百万円減少し、費用計上された法人税等調整額の金額が 1,021 百万円増加しております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	1,014	1,014	0			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	500	499	0	1,499	1,499	0
合 計	1,514	1,514	0	1,499	1,499	0

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	367	445	78	5,115	8,905	3,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	7,823	5,881	1,942	1,245	1,117	128
合 計	8,190	6,326	1,864	6,360	10,022	3,661

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	770	1,218
その他有価証券 非上場株式	2,138	1,980

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	合 計	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	合 計
満期保有目的の債券 国債・地方債等	1,499	14	1,514	1,499		1,499

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
491	309	0	2,095	1,568	16

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

また、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
退職給付債務	18,032 百万円	11,962 百万円
年金資産	11,165	10,792
未認識数理計算上の差異	5,692	3,443
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,078	
退職給付引当金(- - -)	2,253	2,273
(前払年金費用)		

(注)1. 前期は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当期末における年金資産の返還相当額は、4,836百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前期)	(当期)
勤務費用	703 百万円	668 百万円
利息費用	500	369
期待運用収益	422	289
数理計算上の差異の費用処理額	295	240
過去勤務債務の費用処理額	91	
退職給付費用(+ + + +)	986	988
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		2,034
計(+)	986	1,045

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金1,347百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 当期において退職給付信託を設定しており、信託設定益は1,408百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0 %	2.0 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	14 年	14 年
過去勤務債務の額の処理年数	14 年	14 年

(期末発行済株式数(連結))

	(前期)	(当期)
普通株式	63,828,040 株	63,820,387 株
A種優先株式	5,000,000	5,000,000
B種優先株式	10,000,000	10,000,000
C種優先株式	15,000,000	15,000,000

連 結 取 扱 高 明 細

期 別 部 門 別	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		増 減 金 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
総 合 あ つ せ ん	百万円 130,185 (129,900)	% 8.3	百万円 157,999 (157,628)	% 9.2	百万円 27,813 (27,728)	% 21.4
個 品 あ つ せ ん	186,407 (173,914)	12.0	174,048 (164,169)	10.1	12,359 (9,744)	6.6
信 用 保 証	481,675 (426,570)	30.9	486,128 (430,569)	28.2	4,453 (3,999)	0.9
融 資	176,225 (176,225)	11.3	172,643 (172,643)	10.0	3,582 (3,582)	2.0
そ の 他	585,467	37.5	732,194	42.5	146,726	25.1
合 計	1,559,962	100.0	1,723,014	100.0	163,051	10.5

(注) ()内は元本取扱高であります。

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス

コード番号 8589

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 執行役員企画部長 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 - 7952

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	106,604	(2.9)	3,026	(43.7)	3,054	(44.8)
15年3月期	103,634	(1.2)	2,105	(17.2)	2,109	(17.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	753	(80.0)	11 81	2 86	1.6	0.2	2.9
15年3月期	418	()	6 56	1 59	1.3	0.1	2.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 63,824,213株 15年3月期 63,841,431株
(普通株式)

会計処理方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	0 0	0 0	0 0	0		
15年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年3月期	1,838,356	49,527	2.7	305	98
15年3月期	1,866,495	45,464	2.4	242	28

(注) 期末発行済株式数 { 16年3月期 63,820,387株 優先株式数については、18ページを参照してください。
(普通株式) { 15年3月期 63,828,040株

期末自己株式数 { 16年3月期 38,864株
(普通株式) { 15年3月期 31,211株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,500	1,700	900	未定	未定	未定
通期	107,500	3,500	1,800	未定	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円 20銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

貸借対照表

科目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	(1,766,240)	94.6	(1,741,125)	94.7	(25,114)
現金及び預金	85,721		79,311		6,410
割賦売掛金	655,308		606,262		49,046
信用保証割賦売掛金	957,896		981,254		23,357
有 価 証 券	1,499		1,499		0
前 払 費 用	1,646		1,541		104
繰 延 税 金 資 産	22,715		27,428		4,713
関係会社短期貸付金	14,646		5,295		9,351
立 替 金	27,753		29,732		1,978
金 銭 の 信 託	34,033		53,420		19,387
そ の 他	18,500		16,816		1,684
貸 倒 引 当 金	53,482		61,437		7,955
固 定 資 産	(100,255)	5.4	(97,230)	5.3	(3,024)
(有形固定資産)	(20,507)		(20,751)		(244)
貸 与 資 産	350		732		381
建 物	5,264		5,130		134
構 築 物	92		59		33
器 具 備 品	475		516		41
土 地	14,323		14,312		11
(無形固定資産)	(8,474)		(9,699)		(1,224)
ソ フ ト ウ ェ ア	8,258		9,470		1,211
電 話 加 入 権	210		220		10
施 設 利 用 権	5		8		2
(投資その他の資産)	(71,273)		(66,780)		(4,493)
投 資 有 価 証 券	8,447		11,971		3,523
関 係 会 社 株 式	8,967		8,787		180
出 資 金	11		5		5
長 期 貸 付 金	84		55		28
固 定 化 営 業 債 権	57,004		43,119		13,885
長 期 前 払 費 用	82		2,326		2,244
繰 延 税 金 資 産	27,740		18,227		9,513
そ の 他	18,933		22,139		3,206
貸 倒 引 当 金	49,998		39,853		10,145
資 産 合 計	1,866,495	100.0	1,838,356	100.0	28,139

科目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	(1,518,566)	81.4	(1,568,965)	85.3	(50,398)
支 払 手 形	9,740		10,805		1,064
買 掛 金	13,210		13,761		550
信用保証買掛金	957,896		981,254		23,357
短期借入金	262,920		246,385		16,535
1年以内返済予定の 長期借入金	147,155		181,344		34,189
未 払 金	2,806		2,938		132
未払法人税等	97		100		3
未 払 費 用	1,207		1,116		90
預 り 金	65,485		76,574		11,088
債権流動化債務	55,500		48,700		6,800
賞与引当金	1,173		1,085		88
そ の 他	1,373		4,899		3,525
固 定 負 債	(302,464)	16.2	(219,863)	12.0	(82,601)
長期借入金	297,950		217,753		80,197
退職給付引当金	2,253				2,253
そ の 他	2,260		2,109		150
負 債 合 計	1,821,031	97.6	1,788,828	97.3	32,202
[資 本 の 部]					
資 本 金	(31,150)	1.7	(31,150)	1.7	()
資 本 剰 余 金	(15,000)	0.8	(15,000)	0.8	()
資 本 準 備 金	15,000		15,000		
利 益 剰 余 金	(412)	0.0	(1,210)	0.1	(798)
当期末処分利益	412		1,210		798
その他有価証券評価差額金	(1,094)	0.1	(2,172)	0.1	(3,266)
自 己 株 式	(4)	0.0	(5)	0.0	(0)
資 本 合 計	45,464	2.4	49,527	2.7	4,063
負 債 ・ 資 本 合 計	1,866,495	100.0	1,838,356	100.0	28,139

損 益 計 算 書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額	対 前 期 比
	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	(103,634)	100.0	(106,604)	100.0	(2,970)	102.9
総合あっせん収益	4,163		4,621		457	
個品あっせん収益	20,467		16,085		4,382	
信用保証収益	33,572		33,557		15	
融 資 収 益	38,308		43,625		5,316	
金 融 収 益	777		3,658		2,881	
(受 取 利 息)	(9)		(8)		(1)	
(そ の 他)	(767)		(3,650)		(2,882)	
その他の営業収益	6,344		5,055		1,288	
営 業 費 用	(101,529)	98.0	(103,578)	97.2	(2,049)	102.0
販売費及び一般管理費	81,359		85,340		3,980	
金 融 費 用	20,169		18,238		1,931	
(支 払 利 息)	(18,572)		(17,625)		(947)	
(そ の 他)	(1,596)		(612)		(984)	
営 業 利 益	2,105	2.0	3,026	2.8	920	143.7
営 業 外 収 益	(137)	0.1	(120)	0.1	(16)	87.9
雑 収 入	137		120		16	
営 業 外 費 用	(132)	0.1	(92)	0.0	(40)	69.7
雑 損 失	132		92		40	
経 常 利 益	2,109	2.0	3,054	2.9	944	144.8
特 別 利 益	()		(2,434)	2.2	(2,434)	
厚生年金基金						
代行部分返上益			2,034		2,034	
個人情報流出事故			400		400	
損害賠償金						
特 別 損 失	()		(2,033)	1.9	(2,033)	
特別退職金			1,347		1,347	
構造改革費用			426		426	
個人情報流出事故損失			208		208	
そ の 他			50		50	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,109	2.0	3,454	3.2	1,345	163.8
法人税、住民税及び事業税	100	0.1	103	0.1	3	103.0
法人税等調整額	1,591	1.5	2,598	2.4	1,007	163.3
当 期 純 利 益	418	0.4	753	0.7	334	180.0
前 期 繰 越 利 益	16,156		412		16,568	
減資による繰越損失補填額	16,150				16,150	
合併に伴う未処分利益受入額			44		44	
当 期 未 処 分 利 益	412		1,210		798	

利 益 処 分 案

科 目	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	412	1,210	798
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
次 期 繰 越 利 益	412	1,210	798

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- (2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金または前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
前払年金費用(2,273百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴い損益に与えた影響額は、特別利益として2,034百万円計上しております。
なお、当期末における年金資産の返還相当額は、4,836百万円であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

8. 収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 …… 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 …… 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 …… 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 …… 主として残債方式により計上する方法

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

[注記]

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,474 百万円	3,985 百万円
2.担保に供している資産	212,528 百万円	215,066 百万円
3.保証債務残高	249,698 百万円	210,617 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,262 百万円	34,949 百万円
繰越欠損金	8,494	
その他の	7,697	12,190
合計	50,455	47,140
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		1,484
繰延税金資産の純額		45,655

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正について

法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額が 996 百万円減少し、費用計上された法人税等調整額の金額 1,018 百万円増加しております。